

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5233

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,001,638	0.0	42,850	83.2	20,353	208.7
12年 3月期	1,001,666	64.3	23,391	42.7	6,594	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	38,206	-	41.55	-	-	15.8	1.3	2.0
12年 3月期	2,521	-	2.74	-	-	0.9	0.4	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 4,774百万円 12年 3月期 649百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 919,519,243株 12年 3月期 920,040,226株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,535,763	217,529	14.2	236.57
12年 3月期	1,628,415	267,114	16.4	290.56

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 919,519,243株 12年 3月期 919,304,898株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	72,947	84,585	35	86,338
12年 3月期	44,858	57,961	14,096	94,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 232社 持分法適用非連結子会社数 34社 持分法適用関連会社数 86社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 20社 (除外) 47社 持分法 (新規) 4社 (除外) 73社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	490,000	11,000	5,000
通期	1,000,000	28,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 05銭

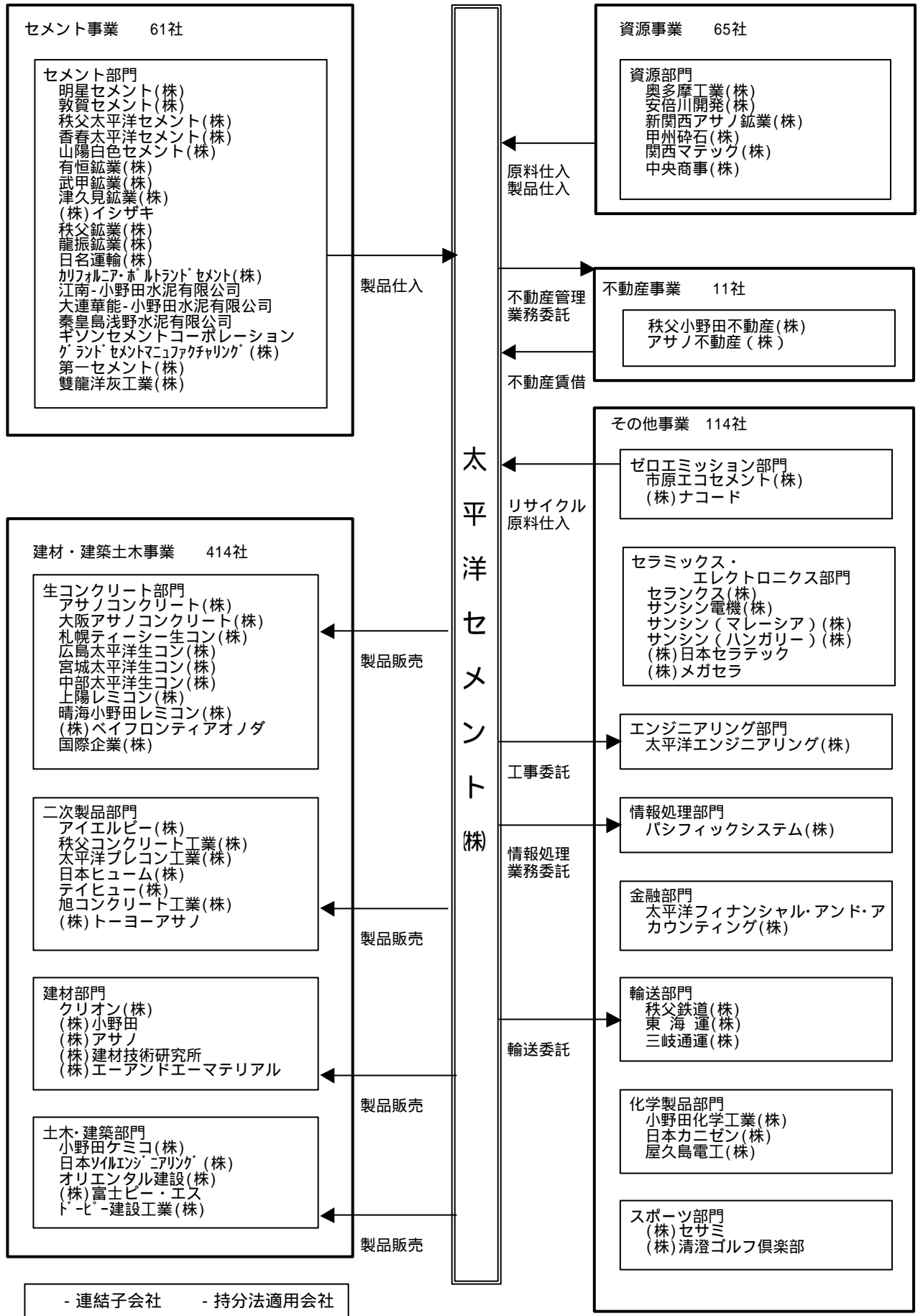
企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社439社及び関連会社226社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)、有恒鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、(株)イシザキ、秩父鉱業(株)、龍振鉱業(株)、日名運輸(株)等 (米国)カリフォルニア・ポルトランドセメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連華能-小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)グランドセメントマニュファクチャリング(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、中央商事(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、テイヒュー(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等
	建材	クリオン(株)、(株)小野田、(株)アサノ、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、日本ソイルエンジニアリング(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ビー・エス、ドービー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック、(株)メガセラ等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)(株)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	輸送	秩父鉄道(株)、東海運(株)、三岐通運(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、日本カニゼン(株)、屋久島電工(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、同一理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化構築に取り組んでまいります。

当社グループの経営基盤を強化する一方、全国13箇所の当社関連セメント工場については、従来のセメント生産に加え、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を担ってまいります。これにより環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期にわたる経営基盤、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の競争力を維持し、業績向上を図るため、時機を得て投資を行う源泉として、内部留保もまた不可欠であります。

安定配当の維持と内部留保充実のため、より一層の経営基盤強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

セメント産業を取り巻く事業環境は、国内においては今後も公共投資の減少が見込まれ、加えて国内外の市場においてグローバルな企業間競争がますます激化することが予想されることから、当社グループにとって依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢の中で、当社といたしましては「太平洋01中期経営計画」に基づき、収益力の強化と財務構造の改善に取り組んでおり、その最終年度である平成13年度の仕上げに向けて、引き続き最大限の努力をしてまいります。

セメント事業部門につきましては、今後も生産・物流・販売各方面におけるコストの削減に努め、収益性の向上を目指してまいります。

セメント輸出につきましては、アジア地域のみならず、アフリカ・中南米その他地域への一層の展開を図ってまいります。

資源事業部門につきましては、豊富な保有資源の有効活用を図り、更なる事業の拡大と収益力の向上に努めるほか、埋立用土砂供給事業を着実に推進してまいります。

ゼロエミッション事業につきましては、引き続き廃棄物のリサイクル事業を拡大し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。特に都市ごみ処理事業につきましては、本年4月から営業を開始した市原市における合弁エコセメント工場の安定的な操業に努めるとともに、熊谷工場における都市ごみ焼却灰水洗処理および埼玉工場における都市ごみ資源化処理の事業開始に全力で取

り組んでまいります。

不動産事業につきましては、今後も社有地の効率的な活用を推進してまいります。

発電事業につきましては、本年7月から開始する糸魚川発電所の電力卸供給を確実に遂行し、安定収益の確保に努めるとともに、土佐工場および大船渡工場においても計画どおり事業化を進めてまいります。

研究開発につきましては、グループ全体として利益の拡大に重点を置き、セメント製造工程での廃棄物利用拡大を中心とした環境技術や高機能コンクリートに関する技術の開発をはじめ、セラミックス・エレクトロニクス分野での新技術・新製品の開発に一層注力してまいります。

海外事業につきましては、世界セメント市場における存在感のあるグローバル企業を目指し、先に策定いたしました「太平洋セメント海外中期経営計画」に基づき、積極的に事業展開を図ってまいります。

具体的には、米国および中国における事業を発展させるとともに、ベトナムにおける合弁セメント工場の安定的な操業に努めてまいります。また、韓国におきましては、共同経営による雙龍洋灰工業株式会社の早期再建に注力してまいります。これらにフィリピン、パプアニューギニア、ハンゲラデシュなどの新たな拠点を有機的に結びつけながら、環太平洋を中心としたネットワークの拡充・整備を推進してまいります。

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費が依然として低迷したものの、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が増加し、景気は緩やかながらも回復に向かいました。しかしながら、好調を維持していた米国経済の減速等の影響もあり 期の終盤に来て、にわかに景気停滞感が広がりました。

また、アジア経済は総じて回復局面にありましたが、期後半からは回復テンポに鈍化が見られるようになりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、1兆16億3千8百万円、経常利益203億5千3百万円、当期純損失は382億6百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は、期前半において都市部を中心とした民需に回復が見られたものの、全体としては、公共投資の縮減基調を背景に官公需が低調に推移した結果、前期並みの需要水準となりました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は受託販売分を含め、2,953万トンとなりました。国内のセメント価格につきましては、期初よりセメントの引渡しを従来のユーザー持込渡しからSS(サービスステーション)渡しに移行し、運賃を差し引いた価格に変更しました。そのため、売上高は運賃相当分減少しました。一方、輸出価格につきましてはアジア地域を中心に低水準で推移しました。

海外につきましては、米国西海岸のセメント事業が引き続き好調であり、中国大連市、南京市、秦皇島市の各合弁セメント工場も順調な稼働を続けております。また、ベトナムの合弁セメント工場が稼働を開始しました。

更に、当期は、韓国最大手の雙龍洋灰工業株式会社への出資をはじめ、フィリピン、パプアニューギニア、バングラデシュなどにおいて新たに事業拠点を構築しました。

以上の結果、売上高は3,219億4千2百万円、営業利益は248億3千2百万円となりました。

イ. 資源事業

骨材や鉱産品の販売が比較的堅調であり 関西国際空港第2期工事・中部国際空港工事向け埋立用土砂の出荷が本格化したため、売上高は1,064億9千3百万円、営業利益は53億7千4百万円となりました。

ウ. 建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材、生コンの各事業の再編を積極的に行った結果、需要及び市況が低迷したものの、売上高は4,914億8千6百万円、営業利益は35億7千4百万円となりました。

エ. 不動産事業

オフィスビル事業環境が依然として厳しい中、新規物件の賃貸開始等が寄与するなど、売上高は199億3千3百万円、営業利益は67億1千4百万円となりました。

オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は石炭灰や汚泥などの産業廃棄物処理が順調に拡大し、排煙脱硫材やリサイクル製品の販売も好調に推移いたしました。

セラミックス事業は半導体関連マーケットの活況に伴い、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は 1,808 億 6 千 4 百万円、営業利益は 43 億 3 千 4 百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況の中において、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、市況は弱含みに推移し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業の再編を積極的に進めた結果、売上高は 9,005 億 7 千 8 百万円、営業利益は 305 億 9 千 6 百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント事業等は引き続き好調に推移したため、売上高は 685 億 3 千 1 百万円、営業利益は 116 億 2 千 9 百万円となりました。

ウ．アジア

中国におけるセメント事業、マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は共に順調に推移しており、売上高は 324 億 2 千万円、営業利益は 15 億 4 千 6 百万円となりました。

エ．その他

新たにハンガリーにおけるエレクトロニクス事業が稼働し、売上高は 26 億 3 千 7 百万円、営業損失は 3 千 1 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 729 億 4 千 7 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 845 億 8 千 5 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 千 5 百万円の収入となりました。

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して 86 億 4 千 2 百万円減少の 863 億 3 千 8 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、金融緩和政策や政府による経済対策の効果が期待されるものの、雇用環境や消費マインドに当面は大幅な改善が見込めないことに加え、米国経済の今後の動向が不透明なことから、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

このような情勢の中で、当社は収益力の強化と財務構造の改善を図るべく鋭意取り組んでまいります。グループ経営につきましても、事業の再構築を更に進め、事業構造の改善に取り組むとともに、一つの戦略、ビジョンの下に一体化した経営を行うことにより、グループ全体の企業価値最大化を追究してまいります。

業績見通しについては、売上高 1 兆円、経常利益 280 億円、当期純利益 120 億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H13.3.31)	前期末 (H12.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H13.3.31)	前期末 (H12.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	441,608	560,308	118,699	[流動負債]	742,513	724,067	18,446
現金及び預金	94,254	104,502	10,248	支払手形及び買掛金	168,665	172,178	3,512
受取手形及び売掛金	222,668	255,185	32,516	短期借入金	399,490	428,761	29,271
有価証券	-	91,967	91,967	コマーシャルペーパー	55,000	35,000	20,000
棚卸資産	65,535	74,904	9,368	社債(一年以内償還)	10,106	-	10,106
短期貸付金	19,897	14,936	4,961	転換社債(一年以内償還)	29,999	-	29,999
繰延税金資産	9,809	2,045	7,763	未払法人税等	3,231	3,623	392
その他の流動資産	32,652	20,066	12,585	繰延税金負債	311	783	471
貸倒引当金	3,209	3,301	92	賞与引当金	7,734	8,320	586
[固定資産]	1,094,154	1,051,644	42,510	その他の引当金	491	504	13
A.有形固定資産	789,891	781,120	8,770	その他の流動負債	67,484	74,895	7,411
建物及び構築物	275,949	288,928	12,979	[固定負債]	545,144	600,676	55,532
機械装置及び運搬具	217,501	206,331	11,170	社債	158,839	142,950	15,889
土地	224,342	227,051	2,708	転換社債	-	29,999	29,999
建設仮勘定	43,387	29,548	13,838	長期借入金	248,195	282,666	34,471
その他の有形固定資産	28,710	29,261	550	繰延税金負債	28,357	36,553	8,195
B.無形固定資産	53,694	47,691	6,002	再評価にかかる繰延税金負債	6,258	6,261	2
営業権	15,126	14,137	989	退職給与引当金	-	27,737	27,737
連結調整勘定	7,991	-	7,991	退職給付引当金	37,476	-	37,476
その他	30,576	33,553	2,977	役員退職慰労引当金	3,221	4,409	1,187
C.投資その他の資産	250,568	222,831	27,736	特別修繕引当金	145	135	10
投資有価証券	155,619	82,198	73,420	その他の固定負債	62,648	69,964	7,315
長期貸付金	12,843	22,872	10,029	負債合計	1,287,658	1,324,744	37,086
繰延税金資産	22,149	18,797	3,352	(少数株主持分)	30,575	36,557	5,981
その他の投資 その他の資産	70,101	108,774	38,673	(資本の部)			
貸倒引当金	10,145	9,811	334	資本金	69,499	69,499	-
為替換算調整勘定	-	16,462	16,462	資本準備金	57,773	57,773	-
				再評価差額金	3,874	4,496	621
				連結剰余金	97,422	139,608	42,185
				為替換算調整勘定	7,035	-	7,035
				自己株式	1	1	0
				子会社の所有する親会社株式	4,003	4,261	258
				資本合計	217,529	267,114	49,584
資産合計	1,535,763	1,628,415	92,652	負債、少数株主持分及び資本合計	1,535,763	1,628,415	92,652

比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	比較増減
営業損益	売上高	1,001,638	1,001,666	27
	売上原価	797,839	795,288	2,550
	販売費及び一般管理費	160,948	182,985	22,036
	営業利益	42,850	23,391	19,459
営業外損益	収			
	受取利息及び配当金	2,965	3,481	515
	その他の営業外収益	6,161	5,583	577
	計	9,126	9,065	61
	費			
	支払利息	18,824	18,805	19
持分法による投資損失	4,774	649	4,124	
その他の営業外費用	8,025	6,407	1,618	
用	計	31,623	25,861	5,762
経 常 利 益		20,353	6,594	13,758
特 別 損 益	利			
	固定資産処分益	24,315	5,324	18,990
	関係会社株式等売却益	532	2,810	2,277
	有価証券売却益	-	25,276	25,276
	退職給付信託設定益	21,513	-	21,513
	その他の特別利益	724	942	217
	計	47,085	34,353	12,731
	損			
	固定資産処分損失	12,718	3,705	9,013
	貸倒損失	2,454	-	2,454
貸倒引当金繰入額	4,528	3,108	1,419	
関係会社株式等				
消却及び評価損	15,525	1,756	13,768	
関係会社等整理損	6,642	5,815	827	
関係会社株式等売却損	2,444	-	2,444	
早期退職関連費用	6,227	8,439	2,211	
退職給付会計変更時差異	73,028	-	73,028	
その他の特別損失	2,448	2,917	468	
計	126,017	25,742	100,275	
税金等調整前当期純利益		58,578	15,206	73,784
法人税、住民税及び事業税		9,272	7,588	1,683
法人税等調整額		23,388	6,748	30,137
少数株主利益		6,255	1,652	4,602
当 期 純 利 益		38,206	2,521	40,728

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H13.3期)		前 期 (H12.3期)		比較増減	
連結剰余金期首残高		139,340		159,635		20,294
連結剰余金期首残高	139,608		165,339		25,731	
過年度税効果調整額	267		5,704		5,436	
連結剰余金増加高		1,613		238		1,374
持分法適用会社増加に伴う増加高	-		238		238	
連結子会社合併による剰余金増加高	1,611		-		1,611	
再評価差額金取崩額	1		-		1	
連結剰余金減少高		5,324		22,787		17,462
配 当 金	5,199		5,080		119	
役 員 賞 与	117		234		117	
連結子会社増加に伴う減少高	7		17,471		17,464	
当 期 純 利 益		38,206		2,521		40,728
連結剰余金期末残高		97,422		139,608		42,185

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別	当 期	前 期
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,578	15,206
減価償却費	56,065	58,495
連結調整勘定償却額	815	116
持分法による投資損失	4,774	649
関係会社株式等消却及び評価損	15,525	1,756
退職給付(給与)引当金の増加額	11,203	2,371
役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額	1,187	290
賞与引当金の減少額	380	520
貸倒引当金の増加又は減少()額	3,413	5,165
その他引当金の増加額	25	427
受取利息及び受取配当金	2,965	3,481
支払利息	18,824	18,805
有価証券売却益	-	25,276
関係会社株式等売却益	532	2,810
関係会社株式等売却損	2,444	-
関係会社整理損	6,642	-
固定資産処分益	24,315	5,324
固定資産処分損	7,471	2,868
売上債権の減少額	6,208	20,842
棚卸資産の減少額	1,493	4,336
仕入債務の増加又は減少()額	16,565	6,392
役員賞与の支払額	117	234
退職給付信託設定に伴う 投資有価証券の減少	31,670	-
その他	197	11,852
小 計	94,867	65,107
利息及び配当金の受取額	3,248	3,516
利息の支払額	17,418	18,791
法人税等の支払額	7,748	4,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,947	44,858

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,639	1,867
有価証券の取得による支出	-	27,876
有価証券の売却による収入	-	56,208
固定資産の取得による支出	87,104	62,470
固定資産の売却による収入	49,655	9,590
その他償却資産の取得による支出	2,046	-
その他償却資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	39,401	4,214
投資有価証券の売却による収入	11,499	4,116
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	10,013	9
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入又は支出()	6,080	30
貸付けによる支出	95,003	36,769
貸付金の回収による収入	95,524	5,299
その他	3,257	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,585	57,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	31,002	17,912
コマーシャルペーパーの純減少額	-	26,084
コマーシャルペーパーの純増加額	20,000	-
長期借入れによる収入	77,878	53,558
長期借入金の返済による支出	78,854	37,542
社債の発行による収入	25,115	50,000
社債の償還による支出	10,100	-
自己株式の取得による支出	-	2,616
親会社による配当金の支払額	5,199	5,080
少数株主への配当金の支出額	127	226
少数株主からの払込	2,324	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	14,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	2,630
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	9,959	993
現金及び現金同等物期首残高	94,980	74,749
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高	1,317	21,868
現金及び現金同等物の期末残高	86,338	94,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社439社のうち主要な子会社232社を連結しております。

非連結子会社であったギソンセメントコーポレーション、北京浅野水泥有限公司、サンシン（ハンガリー）㈱、市原エコセメント㈱、札幌ティーシー生コン㈱、中部太平洋生コン㈱他3社は重要性の観点から、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。グランドセメントマニュファクチャリング㈱他4社は持分の増加により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。秩父太平洋セメント㈱、香春太平洋セメント㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱他2社は当連結会計年度より営業を開始したため連結の範囲に含めております。また屋久島電工㈱、ドーピー建設工業㈱、東京ベイ生コン㈱、日向アサノコンクリート㈱他34社は持分の減少または清算終了等により連結の範囲から除外しております。太平洋陸送㈱（旧埼玉自動車㈱）と合併したトーホク運輸㈱、㈱エーアンドエーマテリアル（旧㈱アスク）と合併した浅野スレート㈱他7社を連結の範囲より除外しております。以上により連結子会社は232社となっております。

非連結子会社207社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱、香春製鋼所㈱、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産㈱であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数207社及び関連会社226社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱他32社並びに関連会社雙龍洋灰工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム㈱、第一セメント㈱、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス、旭コンクリート工業㈱、中央商事㈱、ドーピー建設工業㈱、㈱トーヨーアサノ、㈱クワザワ、三岐鉄道㈱、屋久島電工㈱他73社に対する投資について持分法を適用しております。

モアヘッド㈱他1社は持分の増加等により持分法適用の関連会社より持分法適用の非連結子会社となっております。一宮アサノコンクリート工業㈱、愛知生コンクリート㈱、西日本レジャー㈱他26社は会社清算終了等により持分法適用の非連結子会社より除外しております。屋久島電工㈱、ドーピー建設工業㈱他1社は持分の減少等により連結子会社より持分法適用の関連会社となっております。雙龍洋灰工業㈱は取得により持分法適用の関連会社となっております。三井物産カーボンエナジー㈱、長星小野田レミコン㈱、知多中央生コン他41社は売却及び清算終了等により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社（香春製鋼所㈱、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産他170社）及び関連会社（㈱エー・アンド・デイ他139社）は事業開始前または各社の純損益、剰余金の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,725百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.㈱、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連華能 - 小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥（中国）投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランドセメント㈱、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、グランドセメントマニュファクチャリング㈱、奥多摩工業㈱、南京宏田混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ㈱、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン（ハンガリー）㈱、サンシン電機㈱、サンシン（マレーシア）㈱、江蘇小野田混凝土有限公司、北関東秩父コンクリート㈱、アサノコンクリート㈱、アイエルビー㈱、大阪アサノコンクリート㈱、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱、札幌ティーシー生コン㈱、秩父コンクリート工業㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、関東コンクリート㈱、チャパレルコンクリート他74社の決算日は12月31日であり、それぞれの財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱チチブファイナンス、㈱三荒、河合産業他10社の決算日は1月31日であり、それぞれの財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)、神奈川アサノコンクリート(株)他16社の決算日は2月28日であり、それぞれの財務諸表を使用しております。

また奥多摩工業(株)、(株)瑞穂総合サービスについては当連結会計年度より決算日を11月30日から12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産	定額法 米国の連結子会社が計上している営業権は40年で定額償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(73,028百万円)については、当連結会計年度に一括して償却しております。また、当社におきましては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用していません。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、金利オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、将来の市場価格(金利・為替)の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、在外子会社については該当がありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

・退職給付会計の適用

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が70,064百万円増加しております。一方、退職給付信託に伴う信託設定益21,513百万円を計上しており、この結果、経常利益は2,950百万円増加し、税金等調整前当期純損失は48,565百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・金融商品会計の適用

当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は12,343百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は91,967百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次の通りです。

連結貸借対照表計上額	47,218百万円
時価	56,965百万円
評価差額金相当額	5,758百万円
繰延税金負債相当額	3,951百万円
少数株主持分相当額	37百万円

・外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,006,547	1,037,022
2. 担保に供している資産	190,837	187,702
現金及び預金	1,559	2,370
受取手形及び売掛金	200	521
有価証券	-	3,069
有形固定資産	160,064	179,277
無形固定資産	2,074	1,082
投資有価証券	26,813	1,382
その他の投資その他の資産	125	-
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式 出資金	93,204	21,299
4. 銀行借入金に対する保証	31,294	27,909
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	4,268	13,066
銀行借入金に対する保証予約等	1,759	2,206
5. 受取手形割引高	38,287	41,165
受取手形裏書譲渡高	1,368	3,463
6. 遡及義務のある債権譲渡高	3,198	-
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	8,117	-
支払手形	4,646	-
設備支払手形	315	-

8. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

1,065 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

15,867 百万円

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	52,717	72,550
貸倒引当金繰入額	1,101	912
労務費	50,087	55,424
賞与引当金繰入額	3,155	3,321
退職給付費用	4,066	-
退職給与引当金繰入額	-	1,713
役員退職慰労引当金繰入額	809	899
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	7,564	8,967

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	94,254	104,502
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,916	9,522
現金及び現金同等物	<u>86,338</u>	<u>94,980</u>

リース取引関係

1.借主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	48	23	24	55	37	17
機械装置及び運搬具	39,023	12,904	26,119	36,469	12,240	24,229
その他の有形固定資産	5,639	2,636	3,002	6,221	3,004	3,217
合 計	44,711	15,564	29,147	42,747	15,282	27,464

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	5,883	5,424
一 年 超	23,263	22,039
合 計	29,147	27,464

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
支払リース料	5,974	5,394
減価償却費相当額	5,974	5,394

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<オペレーティング・リース取引>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	968	643
一 年 超	3,417	2,643
合 計	4,385	3,286

2.貸主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	588	261	287	588	251	337
機械装置及び運搬具	389	273	115	338	224	113
その他の有形固定資産	31	28	2	31	26	4
合 計	1,009	563	405	958	502	456

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	96	101
一 年 超	409	480
合 計	506	581

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
受取リース料	95	76
減価償却費	91	69

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令附則第3項に従い、記載しておりません。
4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,715
出資証券	578
非公募の債券	500

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円 未満切捨)

種 類	1 2 年 3 月 期		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	86,495	131,752	45,257
債券	850	620	230
その他	4,299	2,808	1,490
小計	91,644	135,181	43,536
(2)固定資産に属するもの			
株式	30,885	20,200	10,685
債券	401	366	34
その他	25	24	1
小計	31,312	20,590	10,721
合計	122,957	155,772	32,815

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表売買価格等

(3) 非上場の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 195百万円

非上場国内株式 128百万円

(店頭売買有価証券を除く)

固定資産に属するもの

非上場国内株式 50,067百万円

その他の出資証券 312百万円

非公募の内国債券 507百万円

デリバティブ取引

< 平成13年3月期 >

通貨関連

(単位：百万円 未満切捨)

区分	種類	平成13年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル受取・日本円支払	3,788	3,788	211	211
	合計	3,788	3,788	211	211

(注) 1. 時価の算定方法：時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位：百万円 未満切捨)

区分	種類	平成13年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	1,000 19,664	1,000 16,816	39 665	39 665
	オプション取引 キャップ	6,500	2,500	1	8
	合計	27,164	20,316	703	714

(注) 1. 時価の算定方法：時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 平成12年3月期 >

通貨関連

(単位：百万円 未満切捨)

区分	種類	12年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 日本円受取・米ドル支払	400	400	29	29
合計		400	400	29	29

(注) 時価の算定方法：時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円 未満切捨)

区分	種類	12年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	35,210	26,400	876	876
	受取変動・支払固定	76,712	35,666	514	514
	受取変動・支払変動	2,123	1,061	26	26
	金利通貨スワップ取引 日本円受取・米ドル支払 受取固定・支払変動	7,200	7,200	1,016	1,016
	米ドル受取・日本円支払 受取固定・支払変動	2,123	2,123	52	52
	受取固定・支払固定	743	743	22	22
	オプション取引 キャップ	63,840	8,340	188	188
	合計	187,952	81,534	1,290	1,290

(注) 時価の算定方法：時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日)

	(単位 :百万円)
退職給付債務	150,682
年金資産	99,395
未積立退職給付債務 (+)	51,287
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	13,810
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	37,476
前払年金費用	-
退職給付引当金 (-)	37,476

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	(単位 :百万円)
勤務費用	5,356
利息費用	4,345
期待運用収益	1,822
会計基準変更時差異の費用処理額	73,028
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用 (+ + + +)	80,908

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.当社は当連結会計年度上期に退職給付信託を設定し、会計変更時差異を一括処理しており、その処理額は会計基準変更時差異の費用の額に含めております。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5～3.5 %
期待運用収益率	1～5.6 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		720
賞与引当金損金算入限度超過額		1,556
退職給付引当金損金算入限度超過額		23,229
固定資産未実現損益		15,362
その他		8,029
繰越欠損金		22,112
繰延税金資産	小計	71,011
評価性引当額		25,375
繰延税金資産	合計	45,635
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		32,255
その他租税特別措置法に基づく準備金		751
減価償却費		4,553
連結調整勘定		2,173
土地再評価		6,258
その他		2,612
繰延税金負債	合計	48,604
繰延税金負債純額		2,968

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している

流動資産 - 繰延税金資産	9,809
固定資産 - 繰延税金資産	22,149
流動負債 - 繰延税金負債	311
固定負債 - 繰延税金負債	28,357
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	6,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23
住民税均等割等	0.63
持分法による投資損失	3.33
当期損失に係わる評価性引当額	5.42
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.23
その他	2.66
税効果適用後の法人税等の負担率	24.09

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H12.4.1～H13.3.31)							消 去 又は全 社	連 結
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計			
・ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	278,368	86,514	480,623	15,384	140,748	1,001,638	(-)	1,001,638	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,574	19,978	10,863	4,549	40,115	119,081	(119,081)	-	
計	321,942	106,493	491,486	19,933	180,864	1,120,720	(119,081)	1,001,638	
営業費用	297,109	101,118	487,912	13,219	176,530	1,075,889	(117,101)	958,787	
営業利益又は営業損失()	24,832	5,374	3,574	6,714	4,334	44,831	(1,980)	42,850	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	646,740	326,534	109,737	178,372	257,133	1,518,518	17,244	1,535,763	
減価償却費	26,805	5,141	7,260	6,751	7,212	53,171	2,893	56,065	
資本的支出	46,678	6,368	27,826	5,438	16,273	102,585	2,897	105,482	

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント

資源……………骨材、石灰製品

建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

不動産……………土地建物賃貸

その他……………ゼロエミッション、セラミックス、エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

3. 事業区分の変更

グループ全体の経営諸資源を一体的、効率的に活用し、総合力を発揮することができる新たなグループ経営体制を構築するため、各事業の位置付けを見直したことに伴い、事業区分を「セメント生コン」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分から「セメント」「資源」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分へ変更いたしました。

なお、当連結会計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H12.4.1～H13.3.31)							消 去 又は全 社	連 結
	セメント生 コン	建材・建築 土木	不動産	その他	計				
・ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	580,236	255,581	15,384	150,436	1,001,638	(-)	1,001,638		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,138	29,109	4,549	54,824	100,621	(100,621)	-		
計	592,375	284,691	19,933	205,260	1,102,260	(100,621)	1,001,638		
営業費用	564,728	278,645	13,219	200,716	1,057,310	(98,522)	958,787		
営業利益又は営業損失()	27,646	6,045	6,714	4,544	44,950	(2,099)	42,850		
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	782,698	250,768	178,372	275,330	1,487,169	48,594	1,535,763		
減価償却費	27,743	10,893	6,751	7,782	53,171	2,893	56,065		
資本的支出	47,037	31,324	5,438	18,785	102,585	2,897	105,482		

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)							消 去 又は全 社	連 結
	セメント生 コン	建材・建築 土木	不動産	その他	計				
・ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	573,729	265,756	14,595	147,584	1,001,666	(-)	1,001,666		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,022	30,806	2,841	43,937	92,607	(92,607)	-		
計	588,752	296,562	17,436	191,522	1,094,273	(92,607)	1,001,666		
営業費用	568,182	297,709	12,315	191,858	1,070,065	(91,791)	978,274		
営業利益又は営業損失()	20,569	1,146	5,121	336	24,208	(816)	23,391		
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	785,179	275,375	112,938	293,845	1,467,339	161,076	1,628,415		
減価償却費	33,066	11,108	5,040	7,352	56,568	1,926	58,495		
資本的支出	39,504	6,713	4,333	10,843	61,394	1,461	62,855		

4. 13年3月期及び12年3月期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、154,123百万円及び161,076百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

6. 会計処理基準等の変更

当連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計期間の営業費用は、セメントが1,553百万円、資源が647百万円、建材・建築土木が208百万円、不動産が57百万円、その他が483百万円減少し、営業利益はそれぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H12.4.1～H13.3.31)						消 去 又は全 社	連 結
	本邦	北米	アジア	その他	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	898,833	68,451	31,716	2,637	1,001,638	(-)	1,001,638	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,744	79	704	0	2,529	(2,529)	-	
計	900,578	68,531	32,420	2,637	1,004,168	(2,529)	1,001,638	
営業費用	869,981	56,901	30,874	2,669	960,427	(1,639)	958,787	
営業利益又は営業損失()	30,596	11,629	1,546	31	43,740	(889)	42,850	
・ 資産	1,223,244	101,820	141,096	3,711	1,469,873	65,890	1,535,763	

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)						消 去 又は全 社	連 結
	本邦	北米	アジア	その他	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	918,545	63,786	19,334	-	1,001,666	(-)	1,001,666	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	-	1,990	-	2,453	(2,453)	-	
計	919,007	63,786	21,325	-	1,004,119	(2,453)	1,001,666	
営業費用	909,072	52,126	20,295	-	981,493	(3,219)	978,274	
営業利益又は営業損失()	9,935	11,660	1,029	-	22,625	765	23,391	
・ 資産	1,311,972	81,777	73,590	-	1,467,339	161,076	1,628,415	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H12.4.1～H13.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	70,947	39,662	7,183	117,794
・ 連結売上高	-	-	-	1,001,638
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.0%	3.9%	0.7%	11.7%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	66,675	18,498	5,452	90,626
・ 連結売上高	-	-	-	1,001,666
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6%	1.8%	0.5%	9.0%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ他
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コトジボアール、スペイン、チリ、パプアニューギニア、ハンガリー他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	
	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	
セメント	147,418	
資 源	63,279	
建材・建築土木	177,605	
不 動 産	-	
そ の 他	71,247	
合計	459,551	

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。

3.グループ全体の経営諸資源を一体的、効率的に活用し、総合力を発揮することができる新たなグループ経営体制を構築するため、各事業の位置付けを見直したことに伴い、事業区分を「セメント・生コン」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分から「セメント」「資源」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分へ変更しました。

なお、当連結会計期間において、生産実績を前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前年同期比
	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕		
セメント・生コン	190,092	83.1%	
建材・建築土木	198,211	87.7%	
不 動 産	-	-%	
そ の 他	71,247	139.7%	
合計	459,551	90.9%	

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(2) 受注状況

当連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期
	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
セメント	-
資 源	1,171
建材・建築土木	85,979
不 動 産	-
そ の 他	18,172

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

- 2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。
- 3.グループ全体の経営諸資源を一体的、効率的に活用し、総合力を発揮することができる新たなグループ経営体制を構築するため、各事業の位置付けを見直したことに伴い、事業区分を「セメント・生コン」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分から「セメント」「資源」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分へ変更しました。

なお、当連結会計期間において、受注の状況を前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	
セメント・生コン	-	- %
建材・建築土木	87,150	123.2 %
不 動 産	-	- %
そ の 他	18,172	88.7 %

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

- 2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期
	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
セメント	278,368
資 源	86,514
建材・建築土木	480,623
不 動 産	15,384
そ の 他	140,748
合計	1,001,638

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

- 2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。
- 3.グループ全体の経営諸資源を一体的、効率的に活用し、総合力を発揮することができる新たなグループ経営体制を構築するため、各事業の位置付けを見直したことに伴い、事業区分を「セメント・生コン」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分から「セメント」「資源」「建材・建築土木」「不動産」「その他」の区分へ変更しました。

なお、当連結会計期間において、販売実績を前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	
セメント・生コン	580,236	101.1%
建材・建築土木	255,581	96.2%
不 動 産	15,384	105.4%
そ の 他	150,436	101.9%
合計	1,001,638	100.0%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

- 2.製品が多種多様なため、数量表示が困難であるので記載は省略しました。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり情報

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	236.57 円	290.56 円
1株当たり当期純利益	-	2.74 円
1株当たり当期純損失	41.55 円	-
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため 記載していません。	転換社債を発行しておりますが、 調整計算の結果、1株当たり当期 純利益金額が減少しないため記 載していません。